



平成 29 年 8 月 29 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7 )  
問 い 合 わ せ 先 :  
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之  
電 話 番 号 0 3 ( 5 7 7 4 ) 2 4 4 0 ( 代 表 )

## 当社と株式会社カイカとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、株式会社カイカ（以下「カイカ」といいます。）との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本業務提携の理由

カイカは、40年以上にわたり金融業をはじめ製造・公共・流通等のシステム開発の実績を有しており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特にブロックチェーン技術とAIに注目し、様々な取り組みをおこなっております。現在、カイカの顧客の多くは、大手システムインテグレーターが中心であります。今後は、大手システムインテグレーターとの取引の拡大と同時に、エンドユーザー企業との取引を拡大することを目指しております。

一方当社は、金融情報配信会社として圧倒的な知名度を誇り、各投資市場に対する鋭い分析力と豊富な経験をもとに、投資家を支援する各種金融サービスを提供しており、フィスコグループにおいて約500社の法人営業網を有しております。また、フィスコグループ全体で、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としております。

カイカと当社はこれまでも、ビットコインのデリバティブシステムトレードの開発やAIによる株価予測システムの開発など、共に様々な取り組みを行ってまいりました。

カイカとの関係を一層強化することにより、当社の仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とする戦略に資するものと考えております。

#### 2. 資本業務提携の内容等

##### (1) 業務提携の内容

- ① 当社およびカイカの営業基盤を活用した営業促進の連携
- ② 新規製品の共同マーケティング
- ③ ソフトウェア等の共同開発および共同研究
- ④ 人材の相互交流
- ⑤ 上記に関連する事業

(2) カイカが新たに取得する当社の株式の数および発行済株式総数に対する割合

カイカは、株式売買契約締結後速やかにフィスコの株式575,000株（発行済株式総数の1.50%）を特定の株主との相対取引により194,925,000円（1株あたり339円（平成29年8月28日終値））にて取得いたします。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

① 商号	株式会社カイカ		
② 所在地	東京都目黒区大橋一丁目5番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛 雨		
④ 事業の内容	情報サービス事業		
⑤ 資本金	6,603百万円（平成29年4月30日現在）		
⑥ 設立年月日	平成元年7月14日		
⑦ 大株主および持株比率	株式会社ネクスグループ 22.97%（平成29年7月20日現在）		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社株式を73,913,100株（議決権比率22.97%）間接保有しております（平成29年7月20日現在）。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は当該会社にシステム開発を委託しております。	
	関連当事者への該当状況	当社の持分法適用関連会社であります。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態	（単位：百万円）		
決算期	平成27年3月期	平成27年10月期	平成28年10月期
連結純資産	7,484	140	481
連結総資産	30,130	4,606	1,980
1株当たり連結純資産（円）	31.25	0.36	1.76
連結売上高	30,340	4,126	5,337
連結営業利益	337	△265	238
連結経常利益	253	△552	131
連結当期純利益	△2,857	△6,060	392
1株当たり連結当期純利益（円）	△34.60	△38.99	1.61
1株当たり配当金（円）	—	—	—

（注）平成27年10月期につきましては、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。

### 4. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年8月29日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成29年8月29日
(3) 株式売買契約締結日	平成29年8月29日

### 5. 今後の見通し

本件が当社の平成29年12月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上